

## 調査計画について

大屋, 祐雪

<https://doi.org/10.15017/4475370>

---

出版情報 : 経済学研究. 51 (4), pp.1-15, 1986-02-10. 九州大学経済学会  
バージョン :  
権利関係 :

# 経 済 学 研 究

第51巻 第4号

Oct. 1985

Vol. 51 No.4

## 調 査 計 画 に つ い て

大 屋 祐 雪

### (1)

統計調査は種々の課業過程から成り立っている。なかでも決定的に重要な過程は調査計画である。統計調査を論じて調査計画の重要性にふれないものはいない。しかしながら、そこに統計の成立ないしはその正否にかかわる問題性を見出し、それを理論的に考察した統計学者はここにちまでそう多くない。Franz Zizek (1876-1938) と 蜷川虎三 (1897-1981) はこの過程に強い関心を寄せ、問題の重要性を体系的に論じた東西の代表的統計理論家である<sup>1)</sup>。

Zizek は、調査計画を指導的統計家の統計調査にたいする「論理的決定と組織的技術的決定」と理解して、統計の成立にかかわる決定的意義をそこに認め、<sup>(注)</sup> 蜷川は、それを「統計調査の理論的過程」として、そこに統計の吟味、

批判の視点を措定する。

(注) 統計調査にたいする Zizek の理論的関心は、「統計数の獲得に際して現に守られており— また当然守られねばならない— 基本的方法行程を摘出し、…一般統計方法論の…諸命題を定立する」<sup>2)</sup> ことにあった。したがって彼は、指導的統計家の「論理的決定と組織的技術的決定」の内容と規準を明らかにして、「決定」と「統計的労働行程」の関係について知見に富む考察をおこなってはいるが、そうした規準を守ってなされる調査計画が、対象的存在である社会現象を、どのような理論的性格の精神的産物(観念的模像)にするか、すなわち調査目的にしたがって構想される統計集団と対象的存在(社会現象)との反映—模写の構図については、理論的考察を欠く結果になっている。

蜷川は Zizek の両決定を「統計調査の理論的過程」としてとらえる。したがってその「技術的過程」は Zizek の「統計的労働行程」と範疇的にはほぼ対応する。理論的過程で蜷川は「大量の認識」と「大量観察の四要素」の規定における問題性を論じ、「統計が正に語るべき大量を語っているかどうか」の吟味の諸契機をこの過程に求める<sup>3)</sup>。その意味では、蜷川の統計調査論は、統計の吟味、批判の方法論である。

調査計画にたいする Zizek と蜷川のアプロ

1) 大屋「F. チェックの統計調査論」(『四十周年記念 経済学論文集』(昭和42年九州大学経済学部)。「統計調査論における蜷川虎三」(本誌 第32巻第5・6合併号)。

2) F. Zizek, Wie statistische Zahlen entstehen, (1937) S. 2.

3) 蜷川虎三『統計利用に於ける基本問題』(昭和7年)「第2章大量観察に於ける理論と技術」。

一は、上述のように、きわめて対照的であるが、それにもかかわらず、統計の成立か統計の批判かに視点をおいて、調査計画の機能と意義を立論する考察には、パラダイムの類似がみとれる。

ところで、調査計画を統計調査に固有の頭脳労働とみるならば、調査計画をそういうものとして考察の対象におき、計画課業の思考過程を統計的認識の構図として、それを統計理論にまで高める発想がそこに生れよう。しかしながらわたくしは、そのような理論的貢献をこんにちまでまだ目にしていないように思う。

大橋隆憲(1912-1983)の「統計理論の定式化と形式主義化」<sup>4)</sup>は、蜷川理論をふまえてこの課題に關説した労作であるが、関心は、やはり、調査計画を統計家の頭脳労働の軌跡として、その計画思考のプロセスを再現、定式化することにはなく、「統計理論の定式化」のために統計集団の集合的性格を明らかにすることに向けられている。したがって行論は蜷川の集団論の補完的細論の構図となり、調査計画の現実的な課業性格から一層離れた論理次元での展開となっている。

通例の統計学書はこの種の問題に理論的関心を寄せない。そのため、たいていは、Alexander Kaufmann(1864~1919)の「五つのW」を援用して、それらのWの決定における留意点を一般的に述べることで、調査計画の理論的考察に代えている。Kaufmannの「五つのW」とは<sup>5)</sup>、ドイツ語のWではじまる次の五つの計画事項のことである。

- Wer (誰が……調査主体)
- Was (なにを……調査対象, 調査事項)
- Wann (いつ……調査時期)
- Wo (どこで……調査の場所)
- Wie (どのように……調査方法)

## (2)

社会現象という「ことば」は、社会学者にとって、それがあまりにも膾炙された語であるためか、定義らしい定義をさしあたり見出すことができない。用例からみると、この語は用いる人の関心事に応じて、各様に使われているようである。状況がそうであるから、この語の使用については定義抜きでも行論に支障が生じるとは思われないが、本稿は、「社会現象」という語で表現される事象(対象的存在)が「統計調査」とよばれるある種の社会的行為によって、「統計」という名の情報形態になる過程、すなわち社会現象を統計として把握する社会的な仕組み(統計作成過程)を論理的に明らかにして、統計の「情報」としての性格を見究めるためのものであるから、定義としてはたとえそれが不十分であっても、さしあたってそれを示し、行論に及ぶのが、主題にふさわしい立論であるように思われる。

わたくしは、社会現象を社会的定在、社会過程ならびに社会意識の諸相と理解する。社会を構成する人や組織(政府、企業、組合、団体など)は、その社会の経済体制とそれに照応する政治的、法律的、文化的あるいは宗教的諸制度のもとで、それぞれに独自の経済的、政治的、社会的行為を営みながら、物やサービスを生産、流通、消費あるいは管理、所有して、社会的諸関係を作り、社会構成体の成員としてその

4) 大橋隆憲・野村良樹『総計学総論(上)』(昭和38年)67~84頁。

5) A. Kaufmann, Theorie und Methoden der Statistik (1913) S. 260.

存在を維持している。いま「定在」ということを、他の事物、事象との規定関係に現にある存在と解するならば、社会構成体とその分子、およびそれらの所有・管理物は、まさしく社会関係としての「社会的定在」というべきものであろう。「社会過程」はそのような社会的定在の現実的な動的過程と理解されるので、それらもまた他の社会過程と不可分の規定関係にあることは明らかである。

社会現象の認識とは、そのような社会的定在と社会過程ならびそれらにかかわる人びとの社会意識の諸相、すなわちそれらの構造、変化、発展を精神的にわがものにする<sup>注</sup>ことである。「精神的にわがものにする」とは、明確な意味内容と適用範囲をもつ術語で、問題の事象をとらえ、「現象はかくかく、しかじかの形態と内容をもつ」と理解することである。すなわち、社会科学の諸概念とその複合によって、対象的存在である社会現象を観念的に再構築（模像）することにほかならない。

ところで、個的存在たとえば個人Aについての認識は、Aに対する接触、応答、ないしは観察、測定、検査などによって、個人Aがもっている諸属性（肉体的、精神的、社会的、経済的等々の性質・特徴＝対象性）を知覚し、その観念的な総合の上に成り立つ。したがって、その認識内容はAについての知覚、記憶、想像等による表象（representation）で、「特性」と「特性値」<sup>注</sup>の複合として、意識ないしは記録される。それがいうならば個人Aにかんする「情報 information」である。

（注）ここで、特性は、対象的存在の属性にかんする知覚内容を言語で表現したもの、特性値はそれを数または量で表現したものの意である。非数量的な特性の数量（特性値）化も考えられないことはないが、ここではその種の問題には立ち入らない。

われわれは社会のなかに生きている。生きているということは、自からが経済的、政治的、文化的小および精神的生活を営みながら、社会構成体の分子（その肢体としての個的存在）として、きわめて微小な存在ながらも、社会現象の一端を担い、その構成要素になっているということである。そのかぎりでは、われわれは社会と日常的に接触し、応答し、社会を観察していることになるが、しかし、そのような経験（観察等）は個人的、局所的かつ原子的で、およそ「社会現象を観察した」と言えるようなものではない。社会構成体と個的存在とのそのような規定関係にもかかわらず、複雑多岐で相互依存の有機的関係にある社会現象が総体として観察できるためには、しかるべき理論と方法とが必要である。社会現象を総体的に理解するための理論は社会科学によってあたえられるが、方法は統計家が構想し、観察可能なように計画しなければならない。

### （3）

個人Aについて語るとき、われわれは語る目的に応じて、情報として獲得されている彼にかんする多岐にわたる特性ないしは特性値から、そのいくつかを選び、頭の中ないしは紙の上に配列あるいは結合して、個人Aを具体的に語る。したがって、そこで語られている個人Aすなわち表象としてのAは、人間としての個人Aの全体的な反映像（模写）ではなく、Aのもろもろの属性のうち、特定のものにスポットをあて、その特性と特性値だけで構成した模像にほかならない。見方を変えれば、ある属性が個人Aによって、どんなに重要であっても、語る人の語る目的にとって、当面の直接的な関心事

項でないならば、それらの属性の知覚である特性と特性値は、目的像の組成要素には成らない。すなわち語る目的がことなれば、そのための知覚複合＝模像も異なるということである。簡単な例示が行論の理解に役立つであろう。

医師は個人Aの肉体的・精神的属性とその変容に関心をもち、診察と検査等によって、診断(各種の疾患について医師が感得している模像＝知覚複合)に必要なAにかんする情報(それは特性と特性値からなる)をあつめる。大学は入学者の選抜にあたって内申書(それは特性と特性値からなる)と入学試験の成績(それは特定学力の特性値)とに関心を寄せる。

医師にとっては、Aにかんする情報収集の目的が病状の確認と治療にあるので、Aの学力特性値である英、数、国、社、理の成績は、さし当り、どうでもよい範疇に属する情報である。後者の場合は、Aがその大学で教育を受けるに十分な能力と学力をもっているか否かの判定のための情報の収集であるから、判定基準(それがどういう特性と特性値の複合＝模像から成るかは別として)を構成しない情報は、そこでは問題にされない。換言すれば、それらは判定基準をなす知覚複合＝模像の組成要素ではないということである。要するに、なにらかの実践を予想してつくる対象の模像＝知覚複合は、そういう認識性格の目的像ということである。

われわれは、さきに、個的存在についての認識の態様をみた。いま、社会をさまざまな個的存在の有機的総体とみるならば、対象的存在としての社会現象は、個的存在がそれぞれに有している諸属性の総体的な現れ(総体像)、あるいは総体的対象性(総体性)とみることができよう。これから明らかになるように、統計は、理論的にも手続的にも、個的存在についてのあ

る種の確認である(それがどういう種類の確認であるかが情報としての統計の性格を規定する)調査個票記載事実の止場(自己を否定して転化したもののなかに生きること)を通して成り立つのであるから、統計調査を予定する総体像の認識は、観念上の手順として、個的存在にかんする情報(特性と特性値)を同一様式の調査票で集め、それらを総括ないしは分類する概念と指標とによって把握する構想へと進む。

ところで、社会科学の諸概念は、理論を構成し、またそれによって定義されるが、それらの概念のすべてが統計指標として用いられるわけではない。われわれは現象を明示するために各種の情報を収集し、理論的、概念的に処理するが、統計指標は、そのようなとき、総体像の構造や変化の特徴を統計的に表現するための概念装置である。したがって、それは統計的表章形態に組込まれ、そのもっとも主要な組成要素となり、表示される指標値に対して主辞の関係にある。収集された個的存在にかんする特性と特性値は、この概念装置にもとずいて分類され、加工計算されて指標値となる。統計的表章に用いられる産業別、職業別、学歴別、規模別、地域別、等々あるいは総数、総額、平均値、比例数などの数字形態をもって表現される社会科学の諸概念(たとえば有業人口、生産年齢人口、平均賃金、失業率、物価指数、GNPなど)がそれである。

(注) 統計指標にかんしては次の定義が紹介されている。

「統計データの総括は、全体集団、部分集団、集団単位、標識とともに、統計学の概念のなかに、もう一つの重要な概念として指標(統計指標)を加える。(統計)指標は、集団の全体的な傾向を捉えるために、集団に関するデータにもとずいて、集団のいろいろな特徴を計数的に表徴したものである」<sup>9)</sup>(プロシュコ)。

「統計指標とは、社会現象(個々的にあるいは総

体的に)のあれこれの特質を特徴づけている数字である』<sup>7)</sup>(И.П.スースロフ)。

なお、大月版『経済学辞典』の「統計指標 statistical indicator」には「一定の理論(または仮説)にもとづいて、社会経済現象の側面を実証的・数量的に把握するために作成・利用される統計の標識・分類、あるいは諸標識・分類の組合せ、さらに、この標識・分類に関する統計値をもさすことがある』<sup>8)</sup>と記されている。

すでに述べたように、特性と特性値が個的存在の認識にとって、知覚要素としての意義をもつとすれば、概念と指標概念とは総体像の把握にとって認識要素としての意義をもつ。とはいえ、各種各様の個的存在(社会構成体の各々の分子)にかんする情報が、統計家の手中にあらかじめ在るわけではない。また一定の様式にしたがって記入されたそれらの特性と特性値にかんする記録が、この社会のどこかに一様に存在しているわけでもない。

したがって、統計家は、われわれが個人Aについて語るとき、語る目的に応じて、Aにかんする特性ないしは特性値のなから、合目的にそのいくつかを選び、それらを配列ないしは結合して、Aの具体的表象を得るように、総体像の認識においても、目的に応じて、社会科学の各種の理論から必要な概念と指標概念とを借り、それらによって対象的存在としての総体像を概念的にとらえねばならない。そのように概念の複合によって把握される総体像が、調査計画にあたり統計家があらゆる計画思考の基底におく理論的模像(概念複合)<sup>注)</sup>である。

(注) 認識論の次元でいえば、蜷川の「意識に反映された大量」が、上述の理論的模像と同位であろう。しかし前者が、「大量は其の存在が社会的に規定せられた集団である。個人が意識すると否とに拘らず、欲すると欲せざるとに拘らず、それは集団として存在する。之れ社会的に其の存在が規定されるという所以である。ゆえに、社会の研究に於いて大量を大量として把握しないならば、観るべきものを観ないのであるから、かかる研究の結果は誤謬である。是に於いて正しき認識方法を探ることが根本的である。而して個々の社会科学はその対象とする社会関係を解剖し分析して理論を定立するが、此の理論によってのみ我々は何を大量とし、大量とせざるを得ないかを知ることができる」<sup>9)</sup>というように、対象(大量)の意識への反映像であるのに比して、いま考察している「理論的模像」が、所与の調査目的に適合的な、したがって統計家の裁量的模像の性格を有する点、同じく対象の反映像ではあっても、蜷川の「意識に反映された大量」と異なる。

特性と特性値による表象は知覚複合であるから、それは感性的認識である。それにたいして、理論的模像は上述の行論で明らかのように、概念の複合であるから理性的認識のカテゴリに属する。とはいえ、その認識は対象的存在の総体性を反映する全一的な模像ではなく、目的を通して選ばれた総体像の局部ないしは局面にかんする、しかもそれだけに局限された模像=概念複合であることも、また明らかである。統計の経験批判論的認識性格は、総体像のこの論理から不可避免的に派生する。

(注) 本稿で用いる「複合」という術語(知覚複合、概念複合、指標複合)は、Ernst Mach(1838-1916)の「要素複合体(感覚複合体)」の造語にならったものである。しかし存在と複合の聯関についての私の理解は、Machのそれとは、およそ正反対である。そのことは、彼の次の一文に照せば明らかであろう。

「物体が感覚を産出するのではなく、要素複合体(感覚複合体)が、物体をかたちづくるのである。…世界は、われわれにとって、摩訶不思議な存在から成り立っているのではない。…われわれにとっては、さし当り、色、音、空間、時間…が、究極的要素であり、これらの所与聯関こそが、われわれの探究すべきものである。实在の探究はまさしく是に存する」<sup>10)</sup>。

6) 浜砂敬郎「B. Г. プロシュコと統計利用」(長崎大学教養部紀要『人文科学』第17巻, 1977) 7頁。

7) 桂 昭政「統計指標; 統計指標体系についての一考察——И. П. スースロフの所説を中心として——」(挑山学院大学『経済・経営論集』第19巻第3号 1977) 334頁。

8) 大月版『経済学辞典(1979)』「統計指標」(野沢正徳) 695頁。

9) 前掲『統計利用に於ける基本問題』110頁。

10) エルンスト・マッハ、『感覚の分析』(須藤吾之助・広松渉訳) 法政大学出版局(1971年), 23頁。

Machの世界認識とは逆方向の「存在→知覚→概念化」の思考様式にとっても、「複合」という組成概念の導入は、対象的存在と統計との反映＝模写の認識性格をあきらかにするのに、それなりの有用性はあるように思われる。

人口は一般に「一国または一定地域に居住する人の総数」とか「ある場所に限定された人間集団」といわれる。前者では人口が「一国」、「一定地域」、「居住する人」、「総数」という比較的単純な概念の複合によって説明されている。このことは、後者の「場所」、「限定された」、「人間集団」についても同様である。この両概念複合における共通点は、具体的ではないが、国、地域、場所というような存在空間（あるいは生活空間）にかんする限定が付されていることであろう。他方、相異点は「総数」という統計学の概念と「人間集団」という社会学の概念とが、人口を規定する客語として用いられ、それぞれ異った内容を語っている点である。しかし、いずれにしても、総数、人間集団という術語で語られている対象的存在が、性、年齢、体位、血液型等々の肉体的諸属性をもち、経済、政治、文化、精神等々の生活を営みながら社会を構成している人およびその家族の総体であることは、ここであらためて述べるまでもないことである。

「社会的」であることが、人間を動物から区別する徴表であるとすれば、人口の人口たるゆえんは、その存在ないしは活動の「社会性」ということであろう。その意味では、生産と消費、階級と階層、世帯や地域、政治、教育、思想、信仰、職業、従業上の地位、資産、住居等々の総体的対象性（総体性）から切離された人口は、いわば高度な抽象物で、それはもはや単なる空疎な頭数（あたまかず）でしかない。したがって、人口といえば、さしあたり、自然的

属性、社会経済的属性、精神的文化的属性等を有する人口の総体が、人びとの脳裏にうかぶ。それは人口についてのある種の模像で、それを統計的にとらえようとすれば、自然的、社会経済的、等々の概念で総括されている諸属性を、それぞれ、指標概念に直し、それでもって、総体としての人口を構成しなければならない。

個人としての人間は、自然的あるいは肉体的属性として、前記のような性、年齢、体位、血液型、等々を有するので、その総体像としての人口も、性的側面、年齢的側面、等々の側面からなる模像として、統計家の脳裏に描かれる。それは、対象的存在としての人口を、自然的属性にもとづく指標概念（性別、年齢別、等々）で概念的に構築したモザイクあるいは指標複合である。

社会経済的属性にもとづく指標概念を総体像の側面として、人口モザイクを構成することは、複雑多岐な社会経済の連関性のゆえに、きわめて高度な思考を必要とする。したがって、人口にかぎらず総体としての社会現象の統計的把握には、その総体像と指標概念をめぐる理解の対抗が、つねにともなう。

#### (4)

調査計画にさいして、統計家は、理論と経験にもとづいて、最初は直観的に、対象についての模像をつくる。それから彼は、自分の模像を客観的で、内容豊かなものにするために、関連の文献、資料を調べ、会議をもち、場合によっては事例についての具体的調査研究にも及ぶ。彼はこうして、統計の対象になるであろう社会現象の目的像を、精神的にわがものにしていける。したがって、彼が選び用いる諸概念が、現象の本質面をどれだけ内包したものであるかに

応じて、またそれらの諸概念で総体像を再現するとき、その複合が調査目的にとって適切妥当な裁量であるかどうかによって、彼が構想した理論的模像が対象的存在のよい目的像であるかどうかがきまる。

ここで対象的存在を規定する諸概念は、いうまでもなく社会諸科学のそれであるから、その複合である模像も、援用された社会科学の理論性格を不可避的にもつことになる。統計の理論的性格はここにその源を発する。

統計家が自から調査目的を措定できる場合と、上位機関ないしは統計需要者から、それがあたえられる場合とでは、調査計画における統計家の理論的模像にちがいが生じよう。というのは、前者の場合は、統計家の思考過程が、(社会現象→統計家の社会科学の理論)→概念複合(理論的模像)→調査目的→調査計画と進むのたいして、後者の場合は、それが、(調査目的→統計家の社会科学の理論)→社会現象→概念複合(理論的模像)→調査計画とならざるをえないからである。

ところで、いま特に指摘しておきたいことは、上記の二系統の図式(Schema)が、一見したところ同じ術語の配列の異なる連結であるようにみえながら、配列のちがいによって、それぞれの術語が意味する内容ないしは意味連関にちがいがあるといことである。すなわち前者の系統図(Schema)についていえば、理論的模像は統計家が身につけている社会科学の理論鏡に反映した社会現象の原像であり、したがって、そこでの調査目的は、社会科学の関心事項(あるいは「顕著事項」=知るに値することから)で構成される。

(注) 前節の注でとりあげた蜷川の「意識に反映された大量」<sup>11)</sup>はここでの「原像」にあたる。

ところで、後者の Schema の調査目的は、上位機関ないしは統計需要者の政策目的ないしは実践目的に必要な統計的関心事項から成り、社会科学の理論に忠実な原像に対して、統計家を規制し、目的専一の理論的模像(概念複合)を要請し、計画事項の決定にさいして、裁量基準として機能する。統計家が計画にさいして描く模像は、一般的にいえば、前者の Schema における理論的模像ではなく、後者のそれである。ちなみに、純粋に科学的な統計調査が可能であるならば、その際の理論的模像とその Schema は疑いもなく前者のそれであろう。

したがって社会科学の関心事項を複合要素とする理論的模像と、調査目的に照らして選ばれる概念複合としての理論的模像との間には、当然くいちがいが生じる。このくいちがいは、調査計画の諸規定のちがいとして具体化するので、統計批判においては、つねに前者が後者にたいして批判の鏡となる。統計の被批判性はまさしくこのくいちがいにその源を有する。それゆえに社会と社会科学における統計批判は論理的に不可避である。

上記の Schema に即していえば、事情はまさしくそうであろうが、実際の計画課業においては状況はいくらか flexible である。統計家が自から調査目的を措定する場合を想定しよう。彼は、調査票の構成とその運用方法、分類、集計と統計表への表示、等々についての専門技術的知識と、調査に要する費用、労力、実査と集計の管理、等々についての経験的知見を身につけているので、彼の思考は、当初から調査技術に規制されて進行する。したがって、論理的であってよいはずの模像にも、技術的、組

11) 本稿 5頁。



織的要素のみならず、社会体制的諸要因さえもが、制約的に影を落す。

反対に、調査目的が外部からあたえられ、統計家が調査計画の立案にあたる場合をみよう。統計需要者は、たいてい、調査技術について統計家ほどの専門的知見を有しないので、技術的にみて不可能、ないしは著しく困難な調査内容を、費用や労力等々とのバランス抜きで欲求し、統計家に過大な期待を寄せる。この場合、統計需要者とのきびしいやりとりの末、技術的に調査可能な水準にまで、調査目的の修正ないしは換骨化が進行する。

この二つの風景は、調査計画が、調査目的と統計家の社会科学理論のみならず、調査技術についての専門的知見にも、大きく規制される事実を、われわれに語っている。

### (5)

調査目的がどのような内容、形式であたえられるかは、統計調査をめぐる国民的土壤によって異なるように思われるが、調査目的が調査計画における統計家の裁量を制約する基準となることを考慮すると、統計学の発生の地ドイツにみられるように。

1. この調査はなぜ行われなければならないか(統計調査の必要事由)。
2. この調査で何が把握されるか(統計的関心事項)。
3. 調査結果はどう利用できるか(資料価値)。
4. 他の統計との関連はどうか(関連統計事項)。

というような事項についての規定が、調査目的の内容としてのぞまれよう<sup>12)</sup>。

とはいえ、わが国の政府統計調査の調査目的

は、以下にみるように、形式的には類似、内容的には「〇〇の実態を明らかにする」という漢としたものから、「〇〇と△△の実態を明らかにする」もの、さらには賃金構造基本統計調査のように統計的関心事項を列記する形態のものまで、規定の仕方は多様である。

商業調査は商業の実態を明らかにすることを目的とする(通商産業省)。

社会生活基本調査は国民の生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする(総務庁)。

労働力調査は国民の就業及び不就業の状態を明らかにすることを目的とする(総務庁)。

就業構造基本調査は国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする(総務庁)。

(農家経済)調査は農家の経営及び家計収支の実態を明らかにし、農業行政の基礎資料を整備することを目的とする(農林水産省)。

(賃金構造基本統計)調査は労働者の種類、職種、性、年令、学歴、勤続年数、経験年数等と賃金との関係を明らかにすることを目的とする(労働省)。

調査目的がどのような規定の仕方であたえられようと、それが与えられれば、いずれにせよ、統計家は調査目的の達成のために、どういふ統計が必要かを構想せねばならない。そのさい構想の下絵になるのが、総体像について抱く統計家の理論的模像である。

理論的模像は、さきに見たように、概念の複合によって構成されるので、模像の側面ないしは複合の要素を、調査目的に照らして選択すれ

12) 大屋「調査目的について」(本誌 第47巻 第5・6合併号) 39-43頁。

ば、それらが調査の主要な柱あるいは面であるから、調査しなければならぬ事象の範囲、すなわち調査事項の大枠が理論的あるいは経験的に明らかになる。

ところで、調査事項の確認は、その事項を属性としてもつ個々の「客体」、すなわち個的存在について行われる。したがって、「調査の客体」は、人（個人または世帯）の場合もあれば、組織体（事業所あるいは企業、または団体）であることもある。人または組織体が所有ないしは管理、あるいは関係する「物」や「地域」の場合もある。

「調査の客体」という代わりに「調査の対象」、「調査の範囲」という語も用られる。わが国の政府統計についていえば、総務庁主管の統計調査規則では「調査の対象」が使われ、通商産業省、労働省、文部省などは「調査の範囲」、そして農林水産省、経済企画庁は「調査の客体」を用いている。しかし、総務庁統計局編集『統計調査総覧』では、すべての統計調査にわたって「調査対象」が用いられており、Supplement to the Monthly Statistics of Japan では、該当の term はいずれも“Coverage”であるから、用語のちがいに確たる理論的根拠があるようには思われない。強いて言えば対象の存在様式のちがいを考慮した省庁の慣行によるということであろう。

それはそれとして、統計家が調査対象の規定に及ぶことは、彼の思考が、調査の fieldwork で確認しなければならない事象の担い手すなわち総体像の各面の構成に加わる単位を、観念的にはあるが、脳裏にえがくことができるところまで具体化していることを意味する。こうして統計家は、調査員が fieldwork で実際に相対するであろう調査客体と、彼の desk の上で

相対することになる。

## (6)

「社会的定在」、「社会関係」、「社会過程」あるいは「社会構成体」、「社会現象」など、用語としてみれば僅か数語にすぎないが、それらの「ことば」で総括的に表現されている個々の定在、関係および過程の客体的な様相は、文字通り複雑多岐、千差万別である。したがって、人にせよ、物にせよ、あるいは組織体にせよ、それらが調査目的にとって必要な総体像の真の担い手であるかどうか、個々の具体的事例について見別けることは、なにらかの「手がかり」なしには不可能であろう。なぜならば、統計調査は事例研究(case study)とことなり、膨大な数の定在を調査対象とするものだからである。いわんや、実査の過程を担う統計労働者は社会科学者でもなければ、専門統計家でもない。たいていは、調査の都度、雇用される一般社会人である。したがって、個々の事例について誰もが誤りなく、しかも容易に判別できるような判断の基準ないしは識別の目印が統計調査には必要である。統計学はそのような「目印」を「基本標識」とよび、基本標識をもつ、ないしはそれによって捉えられる個的存在を「統計単位」、そして統計単位の総体を「統計集団」と定義している。

統計家は調査目的に即して構想した理論的模像の大きさを、この統計集団によってはじめて総数または総額としてとらえることができる。なぜならば、統計の対象（すなわち統計的関心事項の担い手）と規定された個的存在と統計集団を構成する統計単位とは、基本標識を介して初めて計数、計量(count and measure)が可能な1対1の対応関係におかれるからである。ま

た個的存在が特性値を有するならば、その総計は模像の量的な大きさ、すなわち総額となる。

基本標識については、個体または個別事例に「共通の目印」、あるいはその「同種性」と理解するのが、多くの社会統計学者の今日の見解である。<sup>注)</sup>

(注) 「統計調査にかんし論議のまこととなるのは、けっきょく、客観的集団を統計としていかに正しくとらえるかということである。一般に集団において、個体と全体との結びつきは、個体が有するある種の共通性である。この個体の同種性はなんらかの標識としてあたえられる。これを集団の基本標識という。

一つの統計集団にぞくする個体は基本標識の一致の外にあっては、全体に総括されながら、無限の差別性をふくんでいるので、むしろその特定のものに着目して構成的規定がなされねばならない。それに役立つ標識が集団の構造標識といわれる。……もちろん、一般に標識は集団を全体集団として把握するときには基本標識となり、おなじ集団をもっと大きな集団の部分集団として扱うときは、構造標識となるといった関係にある」<sup>13)</sup>。

「統計方法のすべての適用事例に共通な前提は、なによりもまず、数えられるということである。しかしながら、数えられるときには、つねに比較的多数の同種の事物がそこになければならない。というのは、同種のもののみしか数えることができないからである。かくして、われわれは統計を適用するための基本的前提に到達する。それは同種の単位の総体があたえられていなければならないということである。われわれは、そのような総体を統計集団という」<sup>14)</sup>。

「しかし、同種性 *Gleichartigkeit* は完全な同等性 *Gleichheit* ではなく、実質的に重要な上位概念への従属可能性を意味する。したがって、同種の単位は共通の上位概念として決められた標識(基本標識の意…大屋)に関しては一致するが、その他の点では、多かれ少かれ、それぞれに相異なるだろう」<sup>15)</sup>。

有田正三の学説史的研究によれば、統計集団や基本標識についての上記のような「形式的同種性 *formale Gleichartigkeit*」の強調は、F. Zizek にはじまるという<sup>16)</sup>。

基本標識とはなにか。前(注)で照会した二者からの引用は、たしかに基本標識と統計集団との関係をよく説明している。しかし立論はあまりにも形式論理的であるように思われる。多く

の統計調査規則にみるように<sup>17)</sup>、「調査の対象」あるいは「調査の範囲」にかんする規定は、ある種の範疇に属する個的存在が調査目的に即した統計的関心事項の担い手であるか否かをきめる定義からなっている。したがってそれは統計単位の規定でもあるし、また統計集団のそれでもある。

実際の調査計画では、基本標識、統計集団の語は用いられない。「商業統計調査」についてみよう。

調査は「商業の実態を明らかにすることを目的」にしている(第二条 調査の目的)。この目的条項については、すくなくとも三つのことが問題になる。「商業」とは、その「実態」とは、そして「明らかにする」とは、である。どう「明らかにするか」は統計の種類と表章形態にもかかわる問題であるから、後述(別稿)を予定し、さしあたり「商業」と「実態」について言及しておこう。

『経済学辞典』は「商業」について、つぎのように説明する。

「商品流通が発達すると生産者と消費者の間に第3者が介入して、彼らの売買交換を仲立ちするようになる。売買交換の媒介は、この第3者がまず生産者から商品を買ひ、ついでこれを消費者に売ることによって、すなわち再販売購入によって行なわれる。商品流通のうちこのような第3者の再販売購入からなる部分が商業である。

14) Paul Flaskämper, *Allgemeine Statistik, Grundriß der Statistik, Teil 1*, Verlag von Richard Meiner, 2 Auflage, 1949, S. 12.

15) P. Flaskämper, a.a.O. S. 31-2.

16) 有田正三『社会統計学研究』(ミネルヴァ書房 1962) 123-31頁。

17) 全国統計協会連合会編『統計六法』(新日本法規出版 1983) 参照。

13) 米沢治文、一条勝夫『講要 統計学』(日本評論新社 1958) 19頁。

商業の発展とともにその内部で社会的分業が行なわれるようになる。段階的に卸売商業と小売商業の別が生まれ、卸売商業の収集、仲継、分散段階への細分化が生ずる。ここに小売商業というのは、個人的な最終消費者への販売を主とする商業であり、それ以外のはすべて卸売商業である。

各段階の商業はさらに部門別に分化する。すなわち場所による専門化、商品種類による専門化、需要目的による専門化などである。商品種類別分化は卸売段階で、需要目的別分化は小売段階でとくにいちじるしい。同一段階における分化はまた販売形態別にもおこなわれる。たとえば卸売段階における総合商社と専門商社との別、小売段階における百貨店、連鎖店、スーパーマーケット、専門店などの別がそれである。すべてこれらの分化は競争を通じて行なわれるが、競争はまた商業の階層分化をも発生させる<sup>18)</sup>。

「実態」という語は、特定の内容をもつ専門用語ではない。どの国語辞典でも、それは「実際の状態」ということであるから、「商業の実態」も商業という社会経済的行為とその結果の実情と解することができる。したがって、その理論的模像は、そのような商業現象の担い手とそれらの特性および特性値を内包とする概念の複合によって構成される。現象の担い手は「対象規定」によって限定され、模像は次節でふれる「調査事項」を概念要素として形成されるので、理論でいう統計集団の構成とはこの両者を確定することにはかならない。

商業統計調査規則（通商産業省令）は第4条で「調査の範囲」を「商業調査は、日本標準産

業分類に掲げる大分類G—卸売業・小売業に属する事業所（以下商店という）について行う。ただし、国および公共企業体に属する事業所を除く」と規めている。この規定によれば、商業現象の担い手は卸売・小売業に属する事業所ということになる。

政府統計の「事業所」概念については次の規定がある<sup>19)</sup>。

「ここでいう事業所とは、経済活動の場所的単位であって原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が単一の経営主体のもとにおいて一定の場所すなわち一区画を占めて行われていること。
- (2) 財貨及びサービスの生産又は提供が、人及び設備を有して、継続的に行われていること。すなわち、事業所とは、一般に工場、製錬所、鉱山、商店、営業所、事務所、農家、学校、病院などと呼ばれるものである。

この場合、一構内における経済活動が、単一の経営主体によるものであれば原則として一事業所とし、一構内にあっても経営主体が異なれば経営主体ごとに別の区画としてそれぞれを一事業所とする。例えば、デパートの一部を借りて営む別経営の店舗は、デパートとは別の事業所とする。

ただし、この原則によらないものとして次のような場合がある。

- (1) 経済活動の行われる場所が一定せず、他に特定の事業所を持たない行商、露天商、個人タクシーあるいは自宅で仕事をしている著述家、画家、家庭における内職者など

18) 大月版『経済学辞典(1979)』、「商業」(森下不二也) 485-6頁。

19) 「日本標準産業分類」(1984年)における「事業所の定義」。

の場合は、本人の住居を事業所とする。

(2), (3)……以下略……」。

行商や露天商もまごうことなき商業の一形態であるから、理論的には「商業の実態」を構成する模像の一面ないしは一概念要素でなければならぬ。しかし「商業統計調査」の規定によれば、それらは調査範囲から次のように除かれている。後半の「しかしながら、……」以下をみよ。

「対象となる商店は、原則として日本標準産業分類の大分類G項卸売および小売業に属する事業所であって、一定の場所で主として卸売・小売（製造小売を含む）および物品売買の代理または仲立を営んでいる事業所である。しかしながら、道路・公園の露店商・行商人のように営業の場所が一定していないもの、または、営業のための固定的設備がないもの、出入りに入場料、許可等の制限のある事業所の中に設けられているか、または事業所の構内において利用できる範囲を特定の者に限定しているもの、引き続き3か月以上休業しているものおよび国、公共企業体の経営によるものは除外されている」<sup>20)</sup>

それは、おそらく、調査技術や調査実施上の配慮にもとづくことであろうが、対象規定が概念カット・オフ（あるいは規模カット・オフ）を内包すること<sup>注)</sup>は、理論的模像と統計集団との似て非なる関係、すなわち前者の后者への矮小化を語るもので、現象認識における統計の重要な情報性格の一つである。

(注) カット・オフ (cut off) には、概念カット・オフと規模カット・オフがある。後者は「裾切り」ともよばれている。たとえば、通商産業省の「生産動態統計調査」は規則第4条で「調査の範囲」を、「別表で生産品目別に掲げる範囲に属する事業所又は企業」と規め、「別表」には「全部」、「従業者100名以上のもの」あるいは「従業者10名以上のもの」

の」等々、生産品目別に対象となる事業所の規模による調査範囲が一覧表で示されている。

また、労働省の「毎月勤労統計調査」は、規則第6条「調査の範囲」で概念カット・オフ(公務関係)を、第7条「調査の対象」で規模カット・オフを行っている。

対象規定には、さらに、いまひとつの論理的な暴力が不可避である。そのつど指摘しているように、社会現象の担い手である個的存在は、複雑多岐な相互依存の規定関係にあるため、存在形態も萌芽的、残存的、あるいは混合的、支配的というような諸形相を呈し、また、種類のちがういくつかの活動を同じところでおこなっている場合もすくなくない。したがって、単純一義にその属する範疇を規めることがむづかしいのが常例である。しかし統計調査における対象規定は、そのような混交的諸相を呈している個的存在にたいしても、定義による対象の形式的画一的割切りを要求する。

調査の対象や範囲の規定によく用いられる「事業所の産業」についてみよう<sup>21)</sup>。

「事業所の産業を決定する場合は、事業所で行われている経済活動による。事業所によっては、そこで複数の分類項目に該当する経済活動が行われている場合もあるが、このような場合は、主要な経済活動により決定する。この場合の主要な経済活動とは、原則として1か年間の総収入額又は総販売額の最も多いものをいう。

なお、原則によることが困難な場合又は適切でない場合は、従業員の数又は設備によって、その事業所の産業を決定する」。

前(注)でみた規模カット・オフもここでいう論理的暴力の一種である。規模には資本金、従業者数、設備能力、売場面積、取引高などい

20) 総務庁統計局『文書統計事務提要(下巻)』(第一法規出版) 2612-3頁。

21) 「日本標準産業分類」(前出)の「産業の決定」。

ろいろあるが、いずれにしても、カット・ラインがきまれば、調査範囲の決定はまったく形式的にすすめられる。

要するに、「基本標識」とは、調査対象についての上述のような理論的規定と形式的規定とを内包するものとしての「同種性」であるから、社会で一般的に用いられる「同種」の概念とは、若干趣が異なる。

このように一義的、形式的に対象を定義で割切る論理の暴力は、選別や区分を課業過程にもつ統計調査のいわば宿命であるから、それは調査範囲の確定における対象規定にとどまらず、これから考察する実査や集計の諸課業にとって最も重要なポイントとなる調査項目や分類項目の規定においても不可欠の論理的前提をなす。

### (7)

理論的模像を構成する諸概念のすべてが調査事項にとりあげられるわけではない。概念としては理論的模像にとって重要なものであっても、計量把握が不可能ないしは著しく困難なものは、指標概念化ができないかぎり調査事項にすることはできない。

大蔵省の法人企業統計（指定統計第110号）は、「わが国における法人の企業活動の実態を明らかにし、あわせて法人を対象とする各種統計調査のための基礎となる法人名簿を整備することを目的」にしている。

法人企業の活動の実態をとらえるためには、なによりもまず、企業活動の内容がどのようなから成っているかを、理論的、概念的に押えてかからねばならない。そうすると、企業活動の内容を示す概念的組成要素として①資本金、②売上高、③資産、負債、④損益、⑤利益処分、⑥減価償却費、⑦費用、⑧従業員数、⑨役員数、

⑩資本系列、⑪労使関係、⑫市場戦略、⑬役員  
の資質、⑭技術陣の開発能力などが挙げられよう。それらの事項のうち、たとえば①から⑨までは、概念内容を計量的に表現することが容易であるから、ダイレクトに調査事項とすることができる。それに比して、⑩から⑭は内容的には前掲の諸概念におとらず、法人の企業活動にとって核心的に重要な事項であるが、しかしこれらの概念内容は計数、計量化になじまなければならず、考案によって指標概念化をこころみても、その実を正しく表現できない性質のものである<sup>注)</sup>。したがって、それらの諸概念は理論的模像の複合要素にはなりえても、統計と一体のものとして構成される指標像（指標複合）の要素とはなりえない。したがって調査事項として採りあげられようもない。換言すれば、同じ目的像ではあっても、理論的模像（概念複合）と統計指標像（指標複合）との間には、統計的には埋めることができない懸隔が論理必然的に生ずるということである。

（注）たとえば、労使関係の指標として、労働組合の有無、争議の形態と日数および参加員数、処分の形態と人数、労務職員数などが挙げられよう。しかし、労使関係はそのいずれでもあり、またそのいずれによってもカバーしきれない内容のものである。

調査事項の決定は、調査する側からいえば、理論的模像にたいする統計家の裁量的認識の結果であるが、対象的存在の側からいえば、それは統計単位の自然的、社会的等々の属性のうち、そのいくつかは、統計集団の特徴すなわち集団性の表出のために、合目的的に選ばれたことにほかならない。統計集団とその集団性はそれを構成する統計単位とその特性を抜きにしては、論理的にも手続的にも成り立たないので、統計調査では統計単位とその属性についての具体的な確認が「実査（field work）」として

おこなわれる。

特性は知覚された個的存在の属性であるから、統計単位についてそれを確認するには、それに適する知覚の方式が必要である。自然的属性の確認は測定ないしは測量機器の使用によって感覚的におこなわれるが、社会的属性（政治的、経済的、等々）の確認には、その種の機器は一般的に用をなさない。したがって、社会的属性を確認し、それらを特性として記録するためには、なによりもまずそれらの識別に役立つ概念装置が必要である。調査される統計単位の属性は、この概念装置に照らして、はじめて個々の特性として記録され統計の素材となる。そのような識別の役割をもつ概念装置を統計学では伝統的に「標識 Merkmal」とよんでいる<sup>注)</sup>。

標識は類として「標識項目」をもつ、たとえば、「従業上の地位」標識がその項目として、1985年国勢調査では「雇用者、役員、雇人のある業主、雇人のない業主、家庭内職者、家族従業者」をもち、1982年就業構造基本調査では「業主（雇有、雇無）、家族従業者、家庭内職者、雇用者（会社団体役員、一般常雇、臨時、日雇）」をもつように。

いうまでもなく、標識項目も概念ないしはその複合からなる。したがって、理論的にはすべての標識項目がたとえば「（雇有）業主」とは、「（雇無）業主」とは、「家族従業者」とは、云々……というように規定される。調査される統計単位の属性は、それらの標識項目を規準に識別され、記録される。そのようにして識別された属性（すなわち、確認された統計単位の特性あるいは特性値）が、「標識の値」または「標識値」である。

（注）統計調査総覧や統計実務書では、標識、標識項目の語は使われない。該当する用語として「調査事項」、ないしは「調査項目」が用いられている。こ

の両者は、たいてい区別なしに用いられるが、「調査事項 (census topics) という言葉は、調査せねばならない一般的な主題 (subjects) のことであり、その調査事項のためのデータは調査票の特定の調査項目 (questionnaire item) によって得られる」<sup>22)</sup> という説明もある。標識と標識項目の関係を想定すれば、topics と item を使い分けた意図も、あながち理由のないことではない。

行論からすれば、調査計画に用いられる定義や諸概念は、当然、統計家が把持する社会科学の理論によるということであろうが、政府の統計調査にあつては、支配的社会科学の理論が統計家のそれに優先する。その指摘はこれまで批判的統計学者たちによってなされてきたところであるが、わたくしは、この「支配的」ということに、これまで指摘されてきた「支配階級の」ということと、この社会で「一般的に用いられている」という二重の意味をこめておきたい。というのは、社会科学にとって「支配的」と「一般的」とは、それらが社会現象についての常識的理解にもとづくかぎり、決して別ものではありえないからである。

支配的社会科学の理論に依拠するとはいえ、個々の統計調査に用いられる定義や概念が、調査を主管する各機関の統計家によって行われるという事情は、統計の魂といわれる他の統計との比較や統合の可能性をそこなう危険性を不可避なものにしている。そのために先進諸国では定義や概念の標準化が統計行政の主要な柱の一つになっている。したがって、この問題については稿をあらためて言及する必要がある。

## (8)

調査事項は理論的模像の組成要素である諸概

22) UNITED NATIONS, Handbook of Population Census Methods, Volume 1 GENERAL ASPECTS OF A POPULATION CENSUS, STUDIES IN METHODS SERIES F No. 5, Rev. 1, p. 13.

念のうち調査目的に照応し、統計的表章にもなじむ概念要素、換言すれば統計的表章が予定される総体像の徴表であるから、それはさきにもみた指標概念の原基的ないしは蛹の形態ともいべきものである。蛹的とは幼虫（属性）が蛹調査事項、標識）に成って蝶（統計指標）に転化する姿の類推にほかならない。

指標概念は統計調査過程を径て数量的表現形態をとり、統計値の系列で総体像の徴表を語る。したがって、統計調査が計画通りに進行するならば、社会現象はさきの Schema につづいて、(理論的模像＝概念複合)→指標複合→(統計調査過程)→統計値系列となり、統計家はそこに調査目的の実現をみることができる。それがすなわち社会現象の統計的認識である。

ところで、統計調査の手続には理論的模像の作業はない。したがって、調査計画は一見、調査対象と調査事項の検討から始まっているように見える。計画課業を外見のままそのようにとらえるならば、統計的認識の論理は前述のそれに比し、はるかに簡易な思考過程となろう。現行の統計調査にはそのような手続論にもとづくと思われるものがないではない。そうした場合、われわれは、統計単位の規定と選ばれた調査事項が、調査目的にとって真に適合的であるかどうか、あるいは統計としてとらえることのできる現像の諸側面のうち、落してはならない側面はすべて指標概念化され、調査事項に組み入れられているかどうか、それらの間にたいして判断の手がかり、ないしは枠組みをもたない。というのは、発現の規模も形態も多様なうえに複雑多岐に關聯し合っている社会現象の諸側面を、統計的に表章することを規定した調査目的は、すでに考察したように、たいてい目的規定としては、内容的にあまりにも簡単かつ形

式的であるため、上記の疑問にたいして判断の規準とはなりえないからである。それにもかかわらず、こんにち、理論的模像ぬきの調査計画が十分可能なように思われがちなのは、統計調査の一般化、ルーチン化のため、統計の成立にとって最も核心的なこの種の計画課業から、統計家がいつとはなしに解放され、調査計画がマンネリズムに陥ち入っているためであろう。理論的模像から始めるのでなければ、調査対象や調査事項の決定は、前例に倣うか一部修正ないしは補正で、この課業は終る。そうした事情は、調査計画の重要性をいよいよ統計調査の彼岸に押しやり、他面では、行政組織における統計家の専門職としての存在意義を軽ろからしめる契機ともなっている。なぜならば調査目的→理論的模像→統計指標像→統計集団の形成に至る思考過程こそが、F. Zizek がいうように、指導的統計家に固有の最も重要な課業だからである。<sup>(注)</sup>

(注)「本質的に大きな意義を有するのが、後者(指導的統計家の決定……大屋)であることはただちに明らかであろう。なぜならば、『決定』がいまや(統計的)労働行程を規制し、制約するからである。したがって『決定』の方が科学本来の関心事でもある。われわれにとってはとくに『論理的決定』が重要であるので、本書においては、この問題を重点的に取り扱った」<sup>23)</sup>。「統計調査の成否は、なにをさておいても、数字獲得を形成する指導的統計家の能力と知識とに依存する。数字獲得を形成し規制する統計家は自分の責任重い役割を解決するために、自分が研究せねばならぬすべての——経済学的、人口学的等々の——素材に精通していなければならない。研究目標を正しく認識し選択するためには、彼は、さらに狭義の正しい方法を知り、彼の決定と指示とにより調査全体——統計調査と調査材料の整理——を、あらゆる点でコントロールする能力をもたねばならない」<sup>24)</sup>。

「(調査の)原理をつくり、(調査に)責任をもつ統計家のこの重要な指導的機能は、これまで統計方法論のなかで、かつて言及されたことはなく、ましてや、それ相応の評価さえされていなかった」<sup>25)</sup>。

23) F. Zizek, *Wie statistische Zahlen entstehen*, S. 89.

24), 25) aa.O., S. 118-9.